



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部 副本部長 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	319,504	8.6	31,980	53.1	34,832	51.7	23,216	57.3
2022年3月期	349,636	16.2	68,218	67.3	72,191	75.0	54,361	90.0

(注) 包括利益 2023年3月期 28,654百万円 (58.6%) 2022年3月期 69,260百万円 (85.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	186.32	185.71	7.5	7.1	10.0
2022年3月期	433.46	432.19	20.0	16.4	19.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	503,462	318,478	63.1	2,548.15
2022年3月期	474,522	300,286	63.1	2,403.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 317,520百万円 2022年3月期 299,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	39,460	60,438	14,485	84,124
2022年3月期	67,315	50,622	14,711	88,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		40.00	80.00	10,007	18.5	3.3
2023年3月期		45.00		45.00	90.00	11,214	48.3	3.5
2024年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		140.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	0.8	15,000	53.1	14,000	59.8	8,000	65.5	64.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	130,218,481 株	2022年3月期	130,218,481 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,610,298 株	2022年3月期	5,609,656 株
期中平均株式数	2023年3月期	124,608,523 株	2022年3月期	125,414,894 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	271,527	13.2	11,981	72.1	18,875	64.9	15,499	62.7
2022年3月期	312,780	16.3	42,946	167.2	53,803	184.2	41,522	182.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	124.38	123.98
2022年3月期	331.08	330.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	343,045	181,075	52.5	1,445.47
2022年3月期	330,266	175,849	53.0	1,404.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 180,117百万円 2022年3月期 175,023百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、地政学リスクの増大などによる原材料費、物流費の上昇や、新型コロナウイルス感染症対策として一部地域で実施された大規模ロックダウンによって社会経済活動が停滞した時期がありました。先行きについては、国際情勢、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や需要環境の動向を注視する必要があります。

当社グループは、中期経営計画2025に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%に高めることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

当連結会計年度の連結売上高は3,195億4百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は319億80百万円(前年同期比53.1%減)となりました。経常利益は為替差益11億36百万円などにより348億32百万円(前年同期比51.7%減)となりました。また、子会社のエルナー株式会社にかかる独占禁止法関連損失など特別損失39億2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は232億16百万円(前年同期比57.3%減)となりました。一部地域におけるロックダウン、世界経済の減速懸念などによるパソコンやスマートフォン、データセンターなどを中心とした生産台数の減少や在庫調整などにより、売上高及び各段階利益が減少しました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル134.20円と前年同期の平均為替レートである1米ドル111.56円と比べ22.64円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、自動車向けの売上が前年同期比で増加しましたが、民生機器、情報機器、通信機器、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は2,081億15百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

[インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、民生機器、情報機器、通信機器、自動車向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は528億66百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は325億81百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサ、蓄電デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、自動車向けを中心にアルミニウム電解コンデンサの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は259億41百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

②当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は5,034億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ289億40百万円増加しました。流動資産は82億11百万円減少しており、主な要因は、商品及び製品の増加51億91百万円、仕掛品の増加26億42百万円、受取手形及び売掛金の減少162億12百万円、現金及び預金の減少53億73百万円であります。また、固定資産は371億51百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加356億53百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は1,849億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億48百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加139億22百万円、短期借入金の増加100億円、未払金の増加91億22百万円、未払法人税等の減少124億16百万円、支払手形及び買掛金の減少98億15百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,184億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億92百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益232億16百万円と剰余金の配当105億91百万円による、利益剰余金の増加126億24百万円、及び円安等の為替影響による為替換算調整勘定の増加48億40百万円であります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは394億60百万円の収入（前年同期比41.4%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益311億2百万円、減価償却費349億3百万円、売上債権の減少額195億56百万円、法人税等の支払額230億61百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは604億38百万円の支出（前年同期比19.4%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出633億38百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは144億85百万円の収入（前年同期は147億11百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額100億円、長期借入れによる収入200億円、長期借入金の返済による支出40億49百万円、配当金の支払額105億73百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して44億85百万円減少し、841億24百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.5	61.2	60.1	63.1	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	104.6	161.3	145.7	109.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.1	1.5	1.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.6	126.1	150.3	175.1	94.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。(前年同期比)

通期	
売上高	322,000百万円 (0.8%増)
営業利益	15,000百万円 (53.1%減)
経常利益	14,000百万円 (59.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000百万円 (65.5%減)

2024年3月期は、自動車の電子化・電動化などにより電子部品の需要が増加し、売上高は増加する見通しです。一方で、物価上昇や将来の需要増に対応するための積極的な投資に伴うコスト増などにより、各段階利益は減少する見込みです。また、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や需要環境の動向を注視する必要があります。なお、期中平均為替レートの前提は1米ドル130円です。

当社が注力すべき市場と位置付けている自動車、基地局通信装置・データセンターなどの情報インフラにおいては電子化・電装化や高性能化が進展し、大型・高信頼の電子部品の需要が拡大していくと見込んでいます。また、5Gスマートフォンなどを中心とした通信機器の高機能・高性能化が続き、高い技術力を必要とする最先端商品が増加すると考えています。それらの中期的な需要拡大に備え、将来の成長に不可欠な投資を継続していきます。一方、今後のリスク対策として、分散生産の体制構築やAIなどを活用した生産効率の改善にも努めていきます。

当社グループは、2021年度を初年度とした5カ年の「中期経営計画2025」を策定しています。10年後の2030年を見据え、経済価値と社会価値を両輪として企業価値向上を図り、部品メーカーとして存在意義のあるポジションを獲得するためのマイルストーンとして2025年を位置付けております。

企業価値 (経済価値 + 社会価値)			
経済価値		社会価値	
売上高	4,800億円	GHG(温室効果ガス)排出量	2030年度 42%削減 (絶対量) (2020年度比)
営業利益率	15%以上	廃棄物 水使用量	2025年度 10%削減 (原単位) (2020年度比)
ROE	15%以上	安心安全な職場 拠点機能最適化	・傷病率 ^{※1} < 0.016 ・度数率 ^{※2} < 0.08
ROIC	10%以上	働き方改革 ダイバーシティ	・ワークエンゲージメント ^{※3} 2.5以上 ・新卒女性採用率 30%以上 ・女性管理職比率 2030年度 10%以上

※1 20万延べ実労働時間当たりの労働災害・労働疾病による休業者数 (休業1日以上)
 ※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による被災者数 (休業1日以上)
 ※3 仕事に対する心理状態を表すもので、従業員に対し4段階評価で測定

経済価値目標を実現するため、自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%にすることを目指します。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、配当の安定的な増加に努めております。

2023年3月期の1株当たり期末配当金は45円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は90円となり、配当性向は48.3%となります。引き続き、安定的な配当性向30%の実現を目指すとともに、必要に応じて自己株式の取得を実施してまいります。

また、2024年3月期の1株当たり配当金は年間90円(中間配当金45円、期末配当金45円)を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,570	87,197
受取手形及び売掛金	86,585	70,372
商品及び製品	29,504	34,695
仕掛品	44,243	46,885
原材料及び貯蔵品	23,033	23,234
その他	6,981	12,269
貸倒引当金	△311	△258
流動資産合計	282,607	274,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,596	129,144
機械装置及び運搬具	335,309	363,035
工具、器具及び備品	33,773	37,483
土地	15,179	15,858
建設仮勘定	28,603	47,571
減価償却累計額	△348,527	△372,502
有形固定資産合計	184,936	220,590
無形固定資産		
その他	1,340	1,663
無形固定資産合計	1,340	1,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,447
退職給付に係る資産	70	71
繰延税金資産	2,536	3,825
その他	1,525	1,561
貸倒引当金	-	△92
投資その他の資産合計	5,637	6,812
固定資産合計	191,914	229,066
資産合計	474,522	503,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,828	23,012
短期借入金	20,200	30,200
1年内返済予定の長期借入金	4,035	17,958
未払金	15,613	24,735
未払法人税等	13,967	1,550
賞与引当金	5,890	4,205
役員賞与引当金	679	60
その他	13,798	10,416
流動負債合計	107,013	112,140
固定負債		
長期借入金	48,749	50,777
繰延税金負債	3,835	7,328
役員退職慰労引当金	31	39
退職給付に係る負債	5,315	5,666
その他	9,291	9,030
固定負債合計	67,222	72,843
負債合計	174,235	184,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,908	49,908
利益剰余金	221,178	233,802
自己株式	△13,454	△13,457
株主資本合計	291,207	303,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	631
繰延ヘッジ損益	△190	△0
為替換算調整勘定	8,246	13,086
退職給付に係る調整累計額	△321	△26
その他の包括利益累計額合計	8,252	13,690
新株予約権	826	958
純資産合計	300,286	318,478
負債純資産合計	474,522	503,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	349,636	319,504
売上原価	224,654	232,085
売上総利益	124,981	87,419
販売費及び一般管理費	56,763	55,438
営業利益	68,218	31,980
営業外収益		
受取利息	275	723
受取配当金	24	61
為替差益	3,295	1,136
助成金収入	568	1,591
その他	429	255
営業外収益合計	4,593	3,769
営業外費用		
支払利息	390	463
休止固定資産減価償却費	80	52
支払補償費	29	267
その他	119	133
営業外費用合計	620	916
経常利益	72,191	34,832
特別利益		
固定資産売却益	99	171
投資有価証券売却益	497	-
その他	91	-
特別利益合計	689	171
特別損失		
固定資産除売却損	506	886
減損損失	180	20
災害による損失	291	-
独占禁止法関連損失	-	2,927
その他	28	67
特別損失合計	1,008	3,902
税金等調整前当期純利益	71,872	31,102
法人税、住民税及び事業税	17,682	5,767
法人税等調整額	△172	2,118
法人税等合計	17,510	7,886
当期純利益	54,361	23,216
親会社株主に帰属する当期純利益	54,361	23,216

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	54,361	23,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572	113
繰延ヘッジ損益	△83	189
為替換算調整勘定	14,916	4,840
退職給付に係る調整額	639	295
その他の包括利益合計	14,898	5,438
包括利益	69,260	28,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,260	28,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,903	174,977	△8,576	249,879
当期変動額					
剰余金の配当			△8,161		△8,161
親会社株主に帰属する当期純利益			54,361		54,361
自己株式の取得				△5,008	△5,008
自己株式の処分		4		131	136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	4	46,200	△4,877	41,328
当期末残高	33,575	49,908	221,178	△13,454	291,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090	△106	△6,669	△960	△6,646	708	243,941
当期変動額							
剰余金の配当							△8,161
親会社株主に帰属する当期純利益							54,361
自己株式の取得							△5,008
自己株式の処分							136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△572	△83	14,916	639	14,898	117	15,016
当期変動額合計	△572	△83	14,916	639	14,898	117	56,344
当期末残高	518	△190	8,246	△321	8,252	826	300,286

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,908	221,178	△13,454	291,207
当期変動額					
剰余金の配当			△10,591		△10,591
親会社株主に帰属する当期純利益			23,216		23,216
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,624	△2	12,621
当期末残高	33,575	49,908	233,802	△13,457	303,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	△190	8,246	△321	8,252	826	300,286
当期変動額							
剰余金の配当							△10,591
親会社株主に帰属する当期純利益							23,216
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	189	4,840	295	5,438	132	5,570
当期変動額合計	113	189	4,840	295	5,438	132	18,192
当期末残高	631	△0	13,086	△26	13,690	958	318,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,872	31,102
減価償却費	31,287	34,903
減損損失	180	20
災害による損失	291	-
独占禁止法関連損失	-	2,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	720	△1,702
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	△618
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	8
受取利息及び受取配当金	△299	△785
支払利息	390	463
固定資産除売却損益 (△は益)	407	714
投資有価証券売却損益 (△は益)	△469	-
助成金収入	△258	△1,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,148	19,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,214	△6,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	571	△10,087
その他	△2,157	△6,627
小計	77,490	62,552
利息及び配当金の受取額	291	775
利息の支払額	△384	△415
災害による損失の支払額	△187	-
独占禁止法関連損失の支払額	-	△390
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,893	△23,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,315	39,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,551	△63,338
固定資産の売却による収入	230	171
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,018	948
投資有価証券の売却による収入	885	189
助成金の受取額	458	1,244
その他	373	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,622	△60,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700	10,000
長期借入れによる収入	11,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△13,465	△4,049
自己株式の取得による支出	△5,008	△2
配当金の支払額	△8,146	△10,573
リース債務の返済による支出	△791	△889
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,711	14,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,841	2,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,823	△4,485
現金及び現金同等物の期首残高	81,785	88,609
現金及び現金同等物の期末残高	88,609	84,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
34,318	126,437	49,529	139,351	349,636

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
109,725	26,247	33,548	15,415	184,936

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
32,893	114,948	38,875	132,787	319,504

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
122,686	32,822	44,502	20,579	220,590

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,403.20円	2,548.15円
1株当たり当期純利益金額	433.46円	186.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	432.19円	185.71円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	300,286	318,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	826	958
(うち新株予約権(百万円))	(826)	(958)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	299,460	317,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	124,608	124,608

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	54,361	23,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	54,361	23,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,414	124,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	366	406
(うち新株予約権(千株))	(366)	(406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	235,371	69.0	205,881	66.1
インダクタ	50,341	14.7	54,160	17.4
複合デバイス	37,094	10.9	26,452	8.5
その他	18,526	5.4	24,914	8.0
合計	341,335	100.0	311,409	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	227,840	65.0	179,333	63.6
インダクタ	49,891	14.2	50,869	18.0
複合デバイス	44,463	12.7	28,885	10.2
その他	28,214	8.1	22,959	8.1
合計	350,409	100.0	282,047	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	68,489	63.4	39,708	56.3
インダクタ	9,172	8.5	7,175	10.2
複合デバイス	14,261	13.2	10,565	15.0
その他	16,061	14.9	13,079	18.5
合計	107,984	100.0	70,527	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	230,383	65.9	208,115	65.1
インダクタ	48,925	14.0	52,866	16.5
複合デバイス	48,799	14.0	32,581	10.2
その他	21,527	6.2	25,941	8.1
合計	349,636	100.0	319,504	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。